

「平成30年度石油コンビナート等防災体制検討会」の開催について

消防庁特殊災害室

1. 検討会の趣旨・目的

東日本大震災以降消防庁では、地震・津波に関する最新の知見を踏まえた被害想定に基づく石油コンビナート等防災計画（以下、「防災計画」という。）の見直しや、防災訓練等を推進することにより、地震・津波対策の充実強化を図ってきました。

今後、南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されることから、石油コンビナート等防災本部（以下、「防災本部」という。）の地震・津波対応力のさらなる強化が必要です。

そこで、防災計画及び防災訓練における地震・津波対策について調査、分析するとともに、参考となる事例を抽出し、水平展開することにより、防災本部の地震・津波対応力の底上げを図ることを目的として、平成30年度石油コンビナート等防災体制検討会を開催しました。

2. 主な調査・分析・検討内容

(1) 防災計画の調査・分析・検討

- ア 防災計画に規定されている地震・津波に関する災害想定・予防対策・応急対策・避難計画の現状を調査・分析
- イ 優良事例の抽出及び検討

(2) 防災訓練の実施状況の調査・分析・検討

- ア 防災計画に規定されている防災訓練の実施状況・訓練手法等について調査・分析
- イ 優良事例の抽出及び検討

3. 第1回検討会の開催

平成30年8月10日（金）に第1回検討会を開催し、防災計画についての調査項目、防災訓練に関する実態調査について、検討会概要及び進め方について議論が行われました。

※ 第1回検討会の議事資料は、消防庁のホームページに掲載予定です。

4. 今後のスケジュール

- ・第2回 平成30年11月下旬（予定）
- ・第3回 平成31年2月上旬（予定）

本検討会の結果は、平成30年度中に「平成30年度石油コンビナート等防災体制検討会報告書」として取りまとめる予定です。

平成30年度 石油コンビナート等防災体制検討会 委員等名簿

（敬称略、五十音順）

【委員】

座長	小林 恭一	東京理科大学 総合研究院 教授
座長代理	西 晴樹	消防庁消防研究センター 火災災害調査部長
委員	小川 晶	川崎市消防局 予防部 危険物課長
	金井 則之	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 防災委員会 委員
	川越 耕司	石油化学工業協会 消防防災専門委員長
	酒井 清崇	和歌山県 総務部 危機管理局 危機管理・消防課長
	佐川 平	電気事業連合会 工務部 副部長
	添谷 進	千葉県 防災危機管理部 消防課長
	武部 進	一般社団法人 日本ガス協会 技術ユニット製造技術グループマネージャー
	田邊 正透	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 資源備蓄本部 環境安全・技術部 環境安全課 担当調査役
	田和 健次	石油連盟 技術環境安全部 参与
	南部 浩一	危険物保安技術協会 事故防止調査研修センター長
	穂積 克宏	神奈川県 ぐらし安全防災局 防災部 工業保安課長
	山下 一之	北九州市消防局 予防部 規制課長

【オブザーバー】

警察庁 警備局 警備課
厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 化学物質対策課
経済産業省 産業保安グループ 高圧ガス保安室
国土交通省 港湾部 海岸・防災課 危機管理室
海上保安庁 警備救難部 環境防災課
環境省 水・大気環境局 総務課
全国消防長会 事業部 事業管理課

問い合わせ先

消防庁特殊災害室
TEL: 03-5253-7528